

MUFG BK 中国月報

三菱 UFJ 銀行 トランザクションバンキング部

2026 年 1 月号(第 239 号)

※ 読みたい記事のタイトルをクリックしてください。

■ 卷頭言：中国から目が離せない

三菱 UFJ 銀行 トランザクションバンキング部

部長 小原正達 1

■ 米中デカップリングとベトナムのバンブー外交

専修大学 商学部

教授 池部亮 4

■ 2025 年 7-9 月期の実質成長率は 4.8%、投資は引き続き低迷気味

公益財団法人国際通貨研究所 開発経済調査部

上席研究員 梅原直樹 9

■ 日系企業のための中国法令・政策の動き

三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング 国際アドバイザリー事業部

シニアアドバイザー 池上隆介 14

■ 主要経済指標の推移

三菱 UFJ 銀行 トランザクションバンキング部 17

■ MUFG 中国ビジネス・ネットワーク

世界が進むチカラになる。

三菱UFJ銀行

 MUFG

巻頭言

中国から目が離せない

三菱 UFJ 銀行
トランザクションバンキング部
部長 小原正達

2026年は、例年にもまして中国から目が離せない1年になりそうだ。

日本と中国の往来が増えて ～大阪・関西万博～

2025年は10月まで中国と日本の往来が増えていた。その理由として、まず思い出すのは大阪・関西万博だ。中国も早い段階から準備を始めて、パビリオンは予定どおり開館し、開催期間中には30以上の直轄市や省などが順番に来日して紹介活動が行われた。その数は、中国パビリオンが海外の万博で行うこの種のイベントとしては最多とのことで、日本との交流に対する意気込みがうかがえた。

中国パビリオンは面積が約3,500平方メートルと、今回の海外パビリオンの中では、私が知る限り最大規模だった。日本人手不足の中で予定どおりに完成させ、万博期間中も途切れることのないイベント運営に携わった関係者のご苦労は、想像をはるかに超えるものであったろう。私自身は万博に3回行き、中国パビリオンもつぶさに見ることができたので、内容を少し紹介しておく。

コンセプトは「自然と共に生きるコミュニティの構築 一グリーン発展の未来社会一」。パビリオン外壁は竹で作った巻物（竹簡）がモチーフで、古代の詩がさまざまな書体で記されていて、美しく印象的だった。

入館すると、音声ガイド用QRコード付葉（しおり）が手渡され、それに従い、1階では文明の歴史、例えば漢字の変遷や二十四節気のビデオ説明、青銅器文化を伝える三星堆遺跡の展示などを見た。次に「青山名月」と名付けられた回廊で2階へ上るのだが、「青山名月」は唐代の詩「青山一道同雲雨、明月何曾是両郷」（互いに別々の地にあっても、同じ雲や雨の下にあり、同じ月を見ている）から来ており、木彫りのパネルで、その名にふさわしい日中関係に貢献した方達やエピソードの数々が紹介されていた。

2階に入り、最初の大シアターでは、「1日の営み」と題した8分間の映像で現代中国の人々の暮らしが紹介されていた。次は技術の発展と未来社会へと続き、「宇宙への夢」コーナーでは中国の探査機が世界で初めて地球に持ち帰った「月の裏側の砂」や、有人宇宙船「神舟号」クルー達による万博の成功を願うビデオメッセージを見ることができた。それ以外には、AI（人工知能）大規模言語モデル、深海探査艇、スマートシティ等いろいろ盛りだくさんで、知的好奇心も満たされ、とても見応えがあった。

中国パビリオンの入館者数は190万人を超えていたので、大阪・関西万博の総来場者数約2,901万人の6.5人に1人が来館したことになり、人気が高かった。その展示は他のパビリオンと比べても充実していると思ったが、中国パビリオンは万博閉会時の表彰で展示部門の金賞を受賞していた。

万博のおかげだけではないだろうが、2025年1~10月の中国からの訪日客数は前年同期比40.7%増の8,203,100人で、2019年同期の8,133,209人もついに超えることとなった。また、海外からの訪日外国客数合計35,547,200人の23.1%を占める最大の出発国となっていた（出所：日本政府観光局「訪日外客統計」より算出）、今後の推移には大いに注目したい。

2026年からの中国経済

2026年から始まる「第15次五カ年計画」期間は、より多くの経済構造変革を伴う可能性もあり、中国から目が離せない。2025年10月に発表された「第15次五カ年計画に関する提案」では、主要目標として、①質の高い発展、②科学技術の自立自強、③改革の全面深化、④社会文明・文化レベルの向上、⑤国民生活の質の向上、⑥美しい中国の建設、⑦国家安全防衛の強化等が謳われ、またその先を見据えた「2035年に1人当たり国内総生産を中等先進国並みへ引上げ」も改めて示された。中国経済の強みとしては、経済基盤の強靭さ、市場の大きさ、整備された産業体系、人材の豊富さ等が、また課題としては、有効需要の拡大、成長牽引役の新旧交代、農業・農村の現代化、人口構造の変化等が挙げられている。

近年の中国について、車の自動運転、EV（電気自動車）、AI、低空経済^注、人型ロボット等、技術とアイデアの両方で世界をリードする領域が増えていると感じることは既に多い。新しい質の生産力を目指す研究開発への投資や人材育成、競争環境整備の規模とスピードを考えると、今後、そういう印象はさらに強まるかもしれない。一方で、この5年間にはカーボン・ピークアウトをいよいよ迎えることとなり、エネルギー構造の転換が進むほか、2035年に65歳以上人口が22.8%になるとも予想される人口構造への備え（出所：国連経済社会局人口部「世界人口推計2024」オンライン版より中位推計算出）、それらを支える成長シナリオや財政基盤等、注視すべき項目も多い。

注 高度1,000メートルの低空域でドローンやeVTOL（電動垂直離着陸機）等を活用した経済活動を意味する。

日中の経済関係を見ると、貿易では、日本にとって中国は2025年1~9月累計額において輸出で16.9%と米国に次ぐ第2位、輸入で23.2%を占める最大の輸入相手国である。しかし、輸出に占める中国のシェアは、近年、低下しており、通年で17%を下回ると2008年以来となる（出所：日本貿易振興機構「日本の月次貿易動向」より算出）。また、日本の2024年末の対外直接投資残高において中国は全体の5.9%を占めるアジアで最大の投資先だが、2023年末の6.4%からは減少した。日本企業の拠点数も2024年10月時点では中国は32,364拠点と前年比1,304拠点増加したが、世界全体に占める割合は2023年の37.8%から36.6%へと若干減少した（出所：外務省「海外進出日系企業拠点数調査」から算出）。

MUFG BK 中国月報(2026年1月号)

逆に、日本の対内直接投資残高に占める中国の割合は2023年末の2.4%から2024年末には2.5%へと徐々に上昇しており、日中間の貿易、投資構造は少しずつ変化しているように見える。また、中国企業の海外進出の増加に伴う、第三国における日中企業間での協業、あるいは競争も増えており、今後は一層柔軟な発想が求められるであろう。

2025年の特に前半は、米国の関税政策への対応に時間を取り、中国でのビジネス戦略に十分な時間を割けなかった読者も少なからずおられたかもしれない。2026年も「MUFG BK 中国月報」が提供する客観情報と共に、ビジネス機会の拡大策を研究していただければと思う。

米中デカップリングとベトナムのバンブー外交

専修大学
商学部
教授 池部亮

歴史的に、ベトナムにとって、中国との関係をいかに適切に保つことができるかが、最重要課題であり続けている。国土面積、人口規模、経済力、軍事力で圧倒する中国とどのように向き合うかという、「非対称性の管理」の重要性は、近現代のベトナムの対外関係においても同様である。ベトナムの外交姿勢は、敵を作らず友を増やす、「全方位外交」を是としているものの、最優先国は中国である。一方で、非対称性の管理のために、中国以外のなるべく多くの国々と広範で緊密な関係を築くことが必要で、その筆頭が米国との関係となる。

こうしたベトナムの外交姿勢は最近になって「バンブー（竹）外交」と呼ばれることが増えた^{注1}。この外交政策は「特定の国に与することなく戦略的自立性を維持し、国益の増進を図る^{注2}」ものであり、いうなれば、ベトナム流のバランス外交である。対象国との間に懸案事項や係争事項が存在しても、それをもってその国と全面的な敵対関係とはならない。中国との間に南シナ海（中国語：南海）での領有権問題を抱えながらも、党の交流や貿易・投資を通じた良好な経済関係を築き、係争事項のマイナス面を緩和して、全体として良好な関係を保つのである。米国との間にある人権や貿易不均衡の問題も、妥協点を見つけて緊張を緩和し、時に他の事項で大幅譲歩を決断して対立を和らげる、といったことである。

注1 ベトナムの外交姿勢を、根や幹が強固で、枝葉がしなやかな「竹」に例えて、ベトナム共産党書記長、故グエン・フー・チョン氏が2016年のベトナム外務省主催の会議で発言したものである。

注2 庄司智孝「ベトナムの『竹外交』－大国間競争での生存戦略－」『安全保障戦略研究』第5巻第2号、防衛研究所、2025年3月。

ただし、近年、顕在化する米国と中国の対立やロシアと対峙する欧米諸国の状況など、東西冷戦期以来の大國間の対立に、ベトナムのバンブー外交はこれまで以上に妥協と非妥協、協力と非協力を織り交ぜる柔軟性が求められる。今後、欧米と中露の対立がさらに激化した場合、ベトナムは「誰とでも仲良くし」「二者択一を迫られることを避け」続けることができるであろうか。

本稿では、2018年以降のベトナムの対米、対中外交の主要な出来事を概観し、ベトナムのバンブー外交の一端を考察することで、米中対立下のベトナムの展望を試みたい。

最近の対中関係

2018年から2023年まで、南シナ海での係争海域における中国船の活動や中国による実効支配強化に対する、ベトナム外務省の抗議や非難が頻繁に繰り返された^{注3}。2024年以降、ベトナム外務省の抗議は減っているものの、中国の実効支配の動きが減少したというわけではない。むしろ南シナ海での実効支配、あるいはそれを試みる動きが日常化してきたことをうかがわせる。最近の事例で

は、2025年に中国飲料チェーン「霸王茶姫（Chagee）」がベトナム南部のホーチミン市に1号店を開業する直前、モバイルオーダー用のアプリに中国が主張する南シナ海の境界線「九段線」が示されていることが発覚し、ベトナムの利用者からの批判が殺到、建設中の看板が撤去され、開業が遅れるといった事態も見られた^{注4}。

注3 アジア経済研究所『アジア動向年報』(各年版)の対外関係、重要日誌による。

注4 「Viet Bao」2025年7月15日付、「AFPBB News」2025年3月22日付など。

要人往来では、2022年10月にベトナムのグエン・フー・チョン書記長が就任以来4回目となる訪中を行った。チョン書記長は高齢と健康不安で外遊を控える中での訪中であった。中国にとっては、党大会後、初めての外国の国家指導者の来訪となり、ベトナムは中国に最大限の外交儀礼を果たしたことになった。また、2024年8月には、チョン書記長死去後、新たに就任したトー・ラム書記長兼国家主席が、翌月に控える米国のジョー・バイデン大統領との会談を前に初の外遊先として中国を訪問した。中越の要人往来を見れば、ベトナムが常に中国が「最優先国」であることを示そうとしていることがわかる。

2023年12月と2025年4月には習近平国家主席が訪越した。これらの訪問を経て、両国の「包括的な戦略的」パートナーシップを、「戦略的な運命共同体」に格上げすることが合意された^{注5}。また、台湾問題においてもベトナムは全面的に中国を支持する立場を表明し^{注6}、「一带一路」構想によるベトナム北部与中国を結ぶ鉄道整備の大型インフラ開発事業も合意された。2025年4月の習主席のベトナム訪問では、その後に習主席がカンボジア、マレーシアを歴訪するなど、トランプ関税を前に中国と東南アジア主要国との協力体制の強化などが話し合われた模様である。ベトナムとの間では、多国間貿易体制やサプライチェーンの維持などが確認された^{注7}。

注5 ベトナム側の表現を直訳すれば、「包括的」は「全面的」、「運命共同体」は「未来共有共同体」となるが、ここではメディア報道の表現を使用した。

注6 『日本経済新聞』2023年12月13日付。

注7 『日本経済新聞』2025年4月14日付。

このように、中越両国は南シナ海での領有権問題で対立しているものの、党、政府、軍の活発な交流に加え、貿易や投資といった企業活動、経済交流も緊密さを増している。このようなプラス面とマイナス面のバランスにより懸案を緩和する手法については、後述する米国との関係強化と応分の対中配慮が、外交日誌の中からも読み取ることができる。

外交日誌で見る米国との関係

2018年以降の対米関係を『アジア動向年報』の重要日誌などで確認すると、ベトナム共産党体制にとって脅威となる活動家やブロガーが相次いで逮捕、拘束されている。その一方で、欧米からの人権問題にかかわる批判をかわすための措置として、ベトナム系米国人の活動家の特赦と本国送還も繰り返された。特に対米関係においては、両国間の貿易摩擦を緩和するための配慮という面もあったかもしれない。貿易摩擦では、鉄鋼製品や木材加工品など、ベトナムを迂回して米国へ輸出される産品への反ダンピング課税やドン安誘導の金融政策だとする米国による、為替操作国認定と解除、為替操作監視対象リスト入りと除外が繰り返されている。

米国にとっても、インド太平洋戦略の中で重要なシーレーンとなる南シナ海で、中国との係争を抱えるベトナムは外交上の重要な国と位置付けられよう。また、社会主義市場経済を掲げる国として、自由貿易に積極的に参加し、近年、堅調な経済成長を遂げ、東南アジア諸国の中で存在感を高めるベトナムは、米国にとっても重要な経済パートナーである。こうしたことを背景に、2025年の第二次ドナルド・トランプ政権との関税交渉では、ベトナムは英国に次いで2番目の交渉妥結国となつた。ベトナムは対米輸入関税をゼロにする一方、米国は対ベトナム輸入品に20%の相互関税を課すこととなつた。

2018年以降の外交日誌で重要な出来事は、2023年9月のバイデン大統領の訪越であつたろう。その際、ベトナムと米国は、両国の関係を「包括的な戦略的パートナー」へ2段階の格上げで合意した^{注8}。ベトナムの外交関係では、対象国とのパートナーシップは「包括的」「戦略的」「包括的な戦略的」の順に上っていく。米国はこれまで最も低い「包括的」に留まつてゐたが、今回、「戦略的」を飛び越えて、最上位の「包括的な戦略的」関係となつた。現在、ベトナムにとって最上位の関係にある国は中国、ロシア、インド、米国、韓国、日本であるが、2023年12月の習主席訪越時に中越関係をさらに高次元の新たな段階となる、「戦略的運命共同体（未来共有共同体）」へと引き上げる合意がなされている。

注8 『アジア動向年報2024年』によると、米国側からかねてより外交関係の引き上げが提案されてきたが、ベトナムが米国に接近することを警戒する中国への配慮から、合意を避けてきた経緯があるとされる。

米中デカップリング

2017年に誕生した第一次トランプ政権以降、米国は中国に対し、制裁関税や半導体規制強化など、厳しく対応してきた。米中対立はさまざまな場面で見られるが、最もわかりやすいのが米中貿易戦争である。第一次トランプ政権下で対中制裁関税として25%の上乗せを実施し、その大部分はバイデン政権にも引き継がれた。第二次トランプ政権ではさらなる対中相互関税が発表され、中国による対抗措置、対抗に対する米国の報復が繰り返されて、再び米中関税合戦に発展した。中国は米国による関税上乗せに対抗関税で臨み、レアアース（希土類）7種の輸出規制を実施した。米中貿易交渉では2025年11月10日までの期限で米国の対中関税145%と中国の対米追加関税115%の引き下げが合意され、その後、交渉が難航している様子が報じられている^{注9}。そして、2025年10月末に韓国で開かれた米中首脳会議によって両国の貿易摩擦は一旦収まつたものの、長期的には対立の火種は残されたままである。

注9 中国が武器などに使用されるレアアースについて輸出規制を実施したこと、大豆の輸入を減らした中国と輸入増を迫る米国、さらに米国が100%の対中追加関税を表明するなど、米中貿易交渉が難航している様子が報じられた（『日本経済新聞』2025年10月11日、12日付）。

両国の関税の大幅引き上げが長期化すれば、両国の経済に大きなダメージを与えるものとなる。また、米国の対中輸入依存度の高い品目、例えば衣類、履物、家具、情報通信技術（ICT）製品などは、徐々にベトナムやメキシコなどに生産場所をシフトしている。しかし、2024年の輸入統計を見ると、ノートPC（中国依存度は66%）、スマートフォン（同81%）、玩具類（同74%）などの品目では、依然として高い中国依存が見られる。世界有数の生産力を誇る中国以外での製造が難しい品目も多く、高関税が課されたとしても、調達先国の変更ができないのである。

対米貿易交渉で強硬な姿勢を見せる中国は、対米貿易摩擦の長期化に備え、さまざまな準備を進めてきた。2024年の中国の国別輸出シェアを2019年と比較すると、米国は最大の輸出先であるものの、輸出に占める対米シェアは2015年の18%から2019年には16.8%、2024年には14.7%に減少している。代わりに、東南アジア諸国連合（ASEAN）6カ国^{注10}向け輸出シェアが同期間、12.2%から14.4%、そして16.4%へと拡大した。中国は、第一次トランプ政権の前から輸出の対米依存を減らし、東南アジア諸国などへの輸出拡大、企業進出などを進めてきた。しかし、米国の対中関税の引き上げは、中国経済にとって痛手となるのは確かである。特に労働集約的な工業製品が米国市場を失えば、多くの失業や企業倒産などが起こりうる。不動産不況の長期化などで経済の減速が指摘される中国にとり、対米貿易摩擦は頭の痛い問題であろう。ただし、政権の基盤となるものが米国では有権者であって、対立による経済悪化とその長期化への耐性は、一党体制の中国よりも弱いのも事実である。

^{注10} 2024年の輸出シェアを個別に見ると、インドネシアが2.1%、マレーシアが2.8%、フィリピンが1.5%、シンガポールが2.2%、タイが2.4%、ベトナムが最も多く4.5%となった。

一方、貿易戦争と並行して存在する対立が、霸権争いである。米中の半導体、医薬、レアアースなどの戦略物資を巡るデカップリングが懸念される。これら品目は、人工知能（AI）、軍事、医療に直結する重要品目である。特に半導体については、米国が技術的な優位性を維持している分野とされてきた。

米国では、半導体の自給自足を目指し、2022年に「CHIPSおよび科学法（CHIPS and Science Act of 2022）」（CHIPSプラス法）を成立させ、米国に生産立地する個別企業への補助金制度が始まった。また、中国も、「中国製造2025」政策に沿って巨額の国家ファンドを立ち上げ、国内の半導体自給率向上を進めてきた。米国については、第一次トランプ政権下で華為技術（ファーウェイ）製品への制裁や不買、最近ではエヌビディア製のAI半導体の対中輸出規制などが好例である。米国が対中輸出を制限したものの、一方の中国政府は国内企業にエヌビディア製の半導体を使用しないように求めるなど、中国が自国の技術力と生産力に一定の自信を持っていることがこの一件から示唆された。マイクロソフトも自社製品のサプライチェーンで中国製部品を使用しないよう求めるなど^{注11}、ハイテク半導体分野とICT関連製品での米中デカップリングが進行している。

^{注11} 『日本経済新聞』2025年10月16日付。

ベトナムの備え

米中においては、関税合戦の対立長期化と、基幹技術の霸権争い、そしてサプライチェーンのデカップリングという対立関係が色濃くなってきた。ここからは、半導体産業をベトナムがどう展望しているのかを通じて、ベトナムが、今後、世界のサプライチェーンの中でどのようにふるまおうとしているのかを考察して、まとめとしたい。

ベトナム政府は2024年9月、「2030年と2050年を見据えたベトナムの半導体産業発展戦略」（首相1018号決定）を公布し、半導体産業を重要産業と位置付けるとともに、2050年までの半導体発展戦略のロードマップを示した。要約すれば、①集中的に海外直接投資（FDI）を誘致し、半導体生産力

を強化する、②ベトナム企業とFDIの合弁を推進することで、技術を内部化する、③半導体研究開発分野を持つ半導体産業の中心国になる、というものである。首相決定の中で、「ベトナムはエンジニアや専門性のある人材が豊富であり、現在の国際情勢の中にあってもベトナムは大国と良好な戦略的関係を築いているため、FDIにとって安全な生産場所を提供できる」としている。

初期の段階でベトナムが外資と連携する事業としては、半導体製造企業（ファウンドリ）の誘致ということになろう。世界最大手の台湾積体電路製造（TSMC）のベトナム進出はないものの、米国系のインテルは1997年からベトナム南部に同社における世界最大の組み立て・検査工程を立地している^{注12}。このほか、サムスン系の半導体パッケージの先端基板の量産工場が北部ベトナムに進出している^{注13}。一方、中国からは半導体製造などの主要企業の進出はまだない。ただし、電子機器受託製造サービス（EMS）の大規模工場がベトナム北部に多数進出しており、今後、電子機器生産の後方連関効果によって半導体生産がベトナムに立地し、中国系半導体製造のサプライチェーンの一部にベトナムが組み入れられていく可能性は十分考えられる。

^{注12} インテルウェブサイトより。

<https://www.intel.com/content/www/us/en/corporate-responsibility/community-global-sites.html#tab-blade-1-2>

^{注13} 『日本経済新聞』2022年2月17日付。

ベトナムのバンブー外交に照らせば、特定国に与することなく、かつ二者択一を迫られることをなんとしても避けなければならない。ベトナムは、当面、外資系半導体製造企業の後工程を担うことになるであろう。半導体のデカップリングが深刻さを増していくならば、後発の中国半導体製造サプライチェーンにベトナムが参加、すなわち中国系の半導体生産工場をベトナムに誘致することが急がれる。デカップリング状態に陥るかもしれない中国系と米国系の両系統のサプライチェーンにとって、ベトナムが重要であるという既成事実を積み上げていくことが、特定国に与しないベトナムの対処法だからである。

(執筆者連絡先)

専修大学 商学部

教授 池部亮

E-mail: ikebe@isc.senshu-u.ac.jp

2025年7-9月期の実質成長率は4.8%、投資は引き続き低迷気味

公益財団法人国際通貨研究所

開発経済調査部

上席研究員 梅原直樹

中国国家統計局が2025年10月に発表した同年7-9月期の中国の実質国内総生産（GDP）成長率は前年同期比+4.8%と、同年4-6月期の同+5.2%から0.4ポイント減速となった（図表1）。ただし、同年1-9月期の同成長率は前年同期比+5.2%と前年同期と比べて0.4ポイント加速しており、第2四半期までと同様、政府目標の5.0%前後を上回った。したがって、2025年10-12月期に強力な経済刺激策を打たずとも、年間目標を達成できると思われるが、後述の通り投資の減速がみられ予断を許さない。

【図表1 実質GDP成長率、需要項目別寄与度、GDPデフレーター（前年比、前年同期比%）】

	2023年	2024年	2025年								
			Q1	Q2	Q3	1-9月	Q4	Q1	Q2	Q3	1-9月
実質GDP成長率 (a)	5.4	5.0	5.3	4.7	4.6	4.8	5.4	5.4	5.2	4.8	5.2
最終消費	4.6	2.2	3.9	2.3	1.4	2.4	1.6	2.8	2.7	2.7	2.8
総資本形成	1.4	1.3	0.6	1.9	1.2	1.2	1.3	0.5	1.3	0.9	0.9
純輸出	▲ 0.6	1.5	0.8	0.5	2.1	1.1	2.5	2.1	1.2	1.2	1.5
名目GDP成長率 (b)	4.9	4.2	4.2	4.0	4.1	4.1	4.6	4.6	3.9	3.7	4.1
デフレーター (b)-(a)	▲ 0.5	▲ 0.8	▲ 1.1	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 1.3	▲ 1.0	▲ 1.1

（出所）国家統計局発表データより国際通貨研究所作成

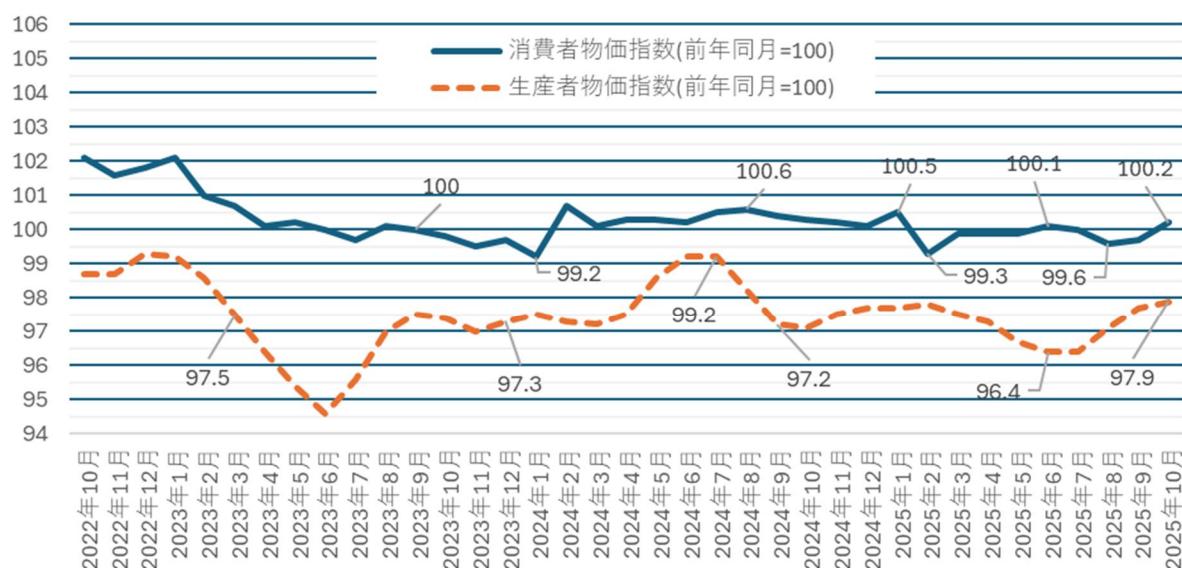
図表1より、2025年1-9月期について需要項目別の寄与度を見ると、最終消費は前年同期比+2.8%と、前年同期の+2.4%と比べて0.4ポイント加速した。2024年通年は前年比+2.2%であり、これを0.6ポイント上回っている。2024年より続く家電買い替えなどの政策効果が続いているとみられる。2025年1-9月期の総資本形成は前年同期比+0.9%と、前年同期の+1.2%と比べ0.3ポイント減速しており、2024年通年の前年比+1.3%を0.4ポイント下回る。固定資産投資が2025年1-9月累計で前年同期比-0.5%、1-10月累計で同一-1.7%と減少傾向にあり、12月までにどの程度回復するか注目される（後述）。2025年1-9月期の純輸出は前年同期比+1.5%と、前年同期の+1.1%を0.4ポイント上回った。税関統計を見ると、2025年1-9月期の輸出（米ドルベース）は前年同期比+6.1%であったのに対し、輸入は同一-1.1%と、外需依存傾向が依然、続いている。

2025年初来、注目を集めてきた米中貿易・関税交渉は、2025年10月に韓国・釜山で行われた首脳会談の結果、追加関税率の修正やレアアースの輸出管理措置の1年間の停止で合意を得た。米国が課した中国への関税は11月より30%から20%に引き下げられ、中国における景気下押し要因はいったん軽減された。しかし、今後1年間ずっと平穏であるとの保証はなく、米中経済関係は緊張と緩和を繰り返すとの見方もある^注。その一方で今後、米中首脳の相互訪問が計画されており、引き続きどのような交渉が行われるかが注目される。

注 日本貿易振興機構（JETRO）、2025年11月17日、ビジネス短信「米中関係は合意締結後も、緊張と緩和を繰り返す見通し（米国、中国）」
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2025/11/462dd623e0a57bed.html>

中国では、実質GDP成長率が名目GDP成長率を上回る状態が続き、デフレ懸念は根強い。消費者物価指数および生産者物価指数も依然として低調に推移しており（図表2）、国内では供給過剰と需要不足のアンバランスが常態化している。

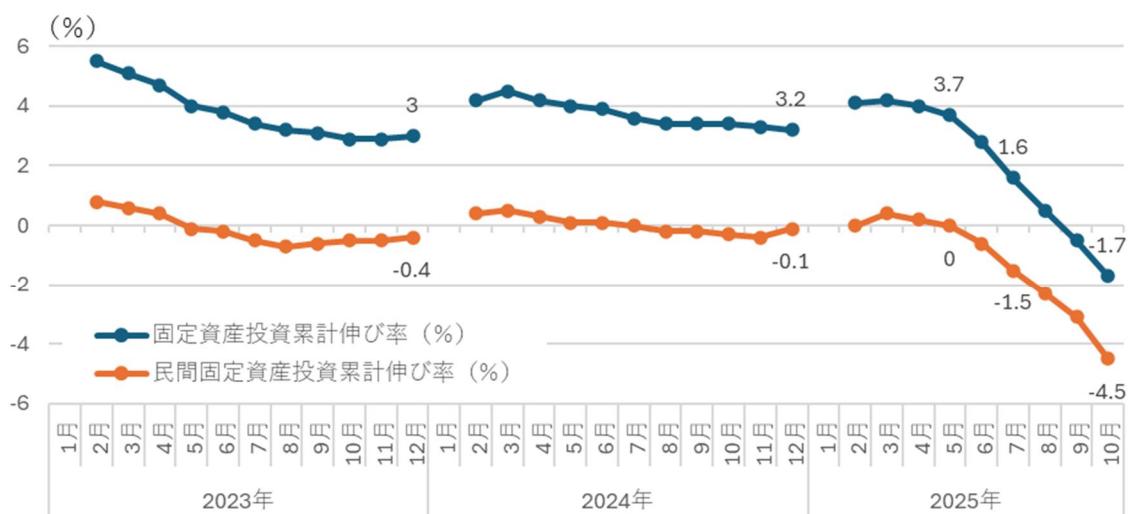
【図表2 消費者物価指数・生産者物価指数の推移】



（出所）国家統計局データより国際通貨研究所作成

国家統計局は2025年1~9月の経済状況説明の中で、「国内の一部の分野においては構造的な矛盾が生じており、企業経営が多くの困難に直面している」と指摘している。これは、政府の重点産業に指定されている電気自動車(EV)業界などで、企業間での体力消耗を伴う値下げ競争(「内巻」と呼ばれる)が続いてきたことが、2025年以降、明確に問題視されるようになってきた背景にある。過当競争の副作用として低価格製品の輸出攻勢が行われ、諸外国がこれに警戒を強めている。政府は、是正に向けた措置を講じ始めているが、一方で、国家産業政策に沿った投資を奨励しながら、一方で競争にブレーキを掛けても、あまりうまくいきそうにない。企業間による過度な競争の背後には、地方政府が成長の成果を誇示するため、企業に競争をさせるような構造的な問題が控えている。そうした中で、2025年5月以降、中国の固定資産投資は明らかに腰折れ状態に向かっていった(図表3)。これは、政府が重い構造問題に真剣に取り組み始めたことを意味している可能性もある。しかし、このままでは景気に深刻な悪影響を及ぼしかねず、注意が必要である。

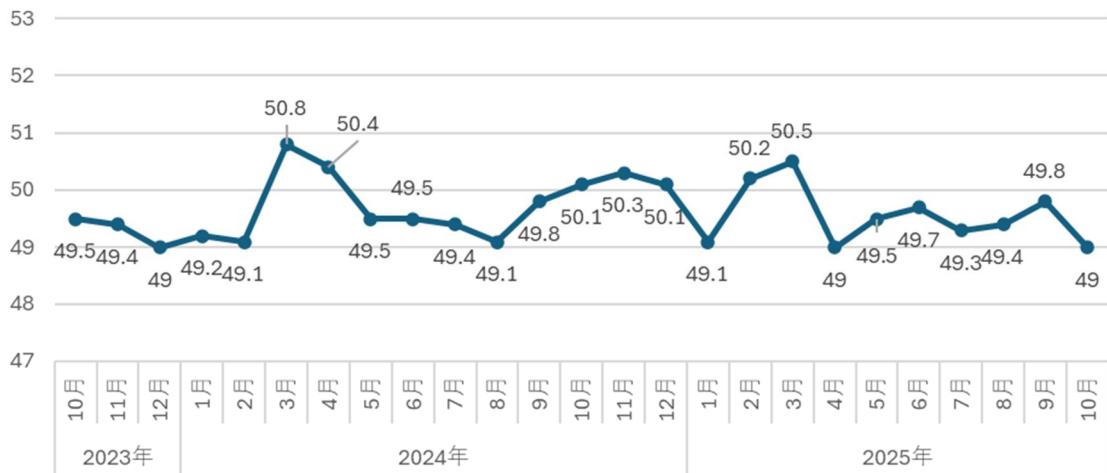
【図表3 固定資産投資の推移(1月から累計の前年同期比)】



(出所) 国家統計局データより国際通貨研究所作成

投資が急減速する中、製造業購買担当者景気指数(PMI)も低空飛行を続けており、景況感は回復の兆しが見えない(図表4)。こうした状況は、政府による緊急対策を促しているようにも見えるが、政府は2024年9月24日の中国銀行の金融緩和を皮切りに行った多くの景気底上げ策のような政策は、今のところ打ち出していない。

【図表4 製造業購買担当者景気指数】



(注) 50が景気の拡大・縮小の節目

(出所) 国家統計局発表データより国際通貨研究所作成

2025年10月、中国共産党は第20期中央委員会第4回全体会議（4中全会）を開催し、2026年から2030年までの5年間の経済社会発展計画、「第15次5カ年計画」の基本方針を確定した。これは、2020年秋の中国共産党第19期中央委員会第5回全体会議（5中全会）で固められた、2035年までおよび2050年頃までの「社会主義現代化強国の建設」という、長期目標達成に向けた中間目標としての位置づけになる。

主な柱としては、以下①～⑦のことが挙げられている。

- ①高品質な発展が顕著な成果を上げる
- ②科学技術の自立・自強レベルを大幅に向上させる
- ③さらなる全面的な改革が新たな突破口を開く
- ④社会文明のレベルを著しく向上させる
- ⑤人民の生活の質を継続的に向上させる
- ⑥「美しい中国」の建設により新たな重要な進展を遂げる
- ⑦国家安全保障をさらに強化する

MUFG BK 中国月報(2026年1月号)

2021年以降、不動産神話が崩れたことで逆資産効果が生じ、消費は低迷気味となっている。また、産業政策面では気を吐いているものの、過当競争という副産物が生じており、民間経済を圧迫している。これまでのような外需依存も限界があり、現在のアンバランスがさらに拡大すれば、欧米諸国から構造調整を求める声が高まると予想される。国内では若者の雇用確保の問題があり、少子高齢化問題ものしかかる。不動産神話が崩れた影響は逆資産効果にとどまらず、今後、銀行の不良債権処理の問題につながる可能性がある。中国の場合は、民主主義国家とは異なり、トップダウンで債務処理ができる強みがあるが、それでも社会には痛みや犠牲が生じる可能性があり、それをうまく吸収する必要があるだろう。「新質生産力」といった前向きな標語を掲げつつ、中国政府が実際にどのような経済運営を行うことができるのか、引き続き注目していくことになりそうだ。

(2025年11月26日現在)

(執筆者連絡先)

公益財団法人 国際通貨研究所

梅原直樹

〒103-0027 東京都中央区日本橋2-13-12 日本生命日本橋ビル8階

E-mail: admin@iima.or.jp ホームページ: <https://www.iima.or.jp>

日系企業のための中国法令・政策の動き

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング

国際アドバイザリー事業部

シニアアドバイザー 池上隆介

今月号では 2025 年 11 月中旬から 12 月中旬にかけて公布された政策・法令を取りあげました。

[政策]

【消費拡大】

○ 「工業・情報等 6 部門の『消費財の需給の適合を強化し、さらに消費を促進するための実施計画』の印刷・発布に関する通知」(工信部聯消費〔2025〕252 号、2025 年 11 月 25 日発布・実施)

■原文(「六部门印发《关于增强消费品供需适配性进一步促进消费的实施方案》的通知」)は、工業・情報化部の下記サイトをご参照。

https://www.miit.gov.cn/zwgk/zcwy/wjfb/tz/art/2025/art_33adc5a41c144cdc8fabce133f88f261.html

消費の拡大に向けた政府の実施計画。主に消費財の供給面における改革を通じ、消費者の需要に応えるという考え方に基づいている。

■この計画では、以下の目標が掲げられている。

- ・2027 年までに消費財の供給構造を飛躍的に最適化し、3 兆元規模の消費セクターと 1,000 億元規模の消費のホットスポットを形成し、豊かな文化を内包した世界的な知名度を誇る高品質の消費財を数多く生み出す。
- ・2030 年までに供給と消費の好循環と相互促進という質の高い発展パターンを基本的に形成し、経済成長への消費の寄与度を着実に高める。

具体的な政策措置は、6 つの分野で 19 項目が挙げられているが、主なものは以下の通り。

①新分野・新路線の発展加速

- ・インテリジェント・コネクテッド新エネルギー車、スマート住宅、家電製品、現代繊維、食品、グリーン建材などの重点産業に焦点を当て、多くの革新的応用モデルのキャンペーン活動を展開する。
- ・家電、家具、靴、バッグ、繊維、化粧品などの産業で、フレキシブルな製造工場(注:消費者ニーズに基づくインテリジェント設計による製造モデルの工場)を数多く育成する。
- ・消費財産業全体での人工知能(AI)の応用を推進し、生成型 AI や 3D デジタル設計などの新たなツールを普及させる。

②特色ある新型製品の供給拡大

- ・新エネルギー車、高効率家電、建材・住宅内装などの分野におけるグリーン消費と低炭素消費を奨励する。
- ・農村環境に適した高効率・省エネルギーのレンジフード、ガスコンロ、給湯器、浴室製品の企業による開発を奨励する。
- ・レジャー、スポーツ、アウトドア、ウィンタースポーツの分野における、多機能スマート

	<p>スポーツ・フィットネス機器、高品質製品の供給を強化する。</p> <ul style="list-style-type: none">・健康用品の分野における、健康食品・医療用食品などの研究開発を支援し、在宅健康管理面でのハイエンド医療機器、ウェアラブルデバイス、対外診断機器に重点を置き、在宅健康管理の応用シーンを拡大する。・工芸品、文房四宝（筆、墨、硯、紙）、シルク、茶、漢方薬などの伝統産業の発展を支援し、これらの消費地図や製品情報を公表する。・ペット関連商品、アニメ、流行のファッショント・玩具など興味関心に基づく多様な消費財の開発を推進する。 <p>③人々のさまざまなニーズへの適合</p> <ul style="list-style-type: none">・乳幼児向け製品の洗練性・高品質・スマート化を推進し、授乳・旅行・外出・知育玩具などの関連製品の普及を積極的に推進する。・学生向け製品では、視力・肩・首・背骨の保護機能を備えた筆記具、モジュール型学習キット、電子ノートなどの開発を推進する。・トレンドファッショニアイテムにおいては、ファッショニアパレル、アートアクセサリー、美容製品に重点を置き、新しい纖維素材、環境に優しい靴・バッグ素材、機能性化粧品の原料及び配合・包装材料の研究開発を加速する。・高齢者向け製品においては、介護サービスロボット、多機能介護ベッド、健康モニタリング機器など緊急に必要な製品の開発・応用に重点を置くとともに、快適性・機能性・ファッショント性の高い衣類や、咀嚼・嚥下・栄養吸収に適した食品、機能性日用化学品などを普及させる。
○「商務部弁公序、中國人民銀行弁公序、金融監督管理総局弁公序の商務と金融の連携強化による消費の拡大に関する通知」（商弁財簡〔2025〕447号、2025年12月14日発布・実施）	
■原文（「商务部办公厅 中国人民银行办公厅 金融监管总局办公厅关于加强商务和金融协同 更大力度提振消费的通知」）は商務部の下記サイトをご参照。 http://www.mofcom.gov.cn/zwgk/zcfb/art/2025/art_e9b7a743c8784b659b807c1e60d38226.html	
商務部門と金融部門が連携し、金融機関による消費分野における金融支援を拡大し、消費の促進・拡大を図るための政策措置を通知したもの。	<p>■本通知は、商務部門と金融部門の協力、消費の重点分野における金融支援の拡大および行政と金融機関の連携・協力の拡大の3つの面で11項目の政策措置が述べられている。このうち、消費の重点分野における金融支援の拡大は、主に以下の内容となっている。</p> <p>①商品消費のレベルアップ</p> <ul style="list-style-type: none">・大衆向け耐久消費財とデジタル製品に対する消費者金融サービスを強化し、消費の潜在力を掘り起こす。・金融機関とプラットフォームおよび主要加盟店との連携を促進し、これらのスーパーマーケットやショッピングモールへの進出を奨励するとともに、分割払い、クレジットカード、モバイルバンキング、デジタル人民元などの商品・サービスモデルを改善する。・金融機関の個人消費者向け融資において金額、期間、金利の差異化を実施する。・自動車下取りによる融資の繰り上げ返済に対するペナルティを減額または免除する。

②サービス消費の拡大

- ・家事サービス、宿泊・飲食、文化・スポーツ・娯楽、教育、観光、高齢者サービス・育児などの重点サービス消費分野における金融商品・サービスの革新を図る。
- ・金融機関が「サービス消費・高齢者介護のための再融資制度」(注)を活用し、サービス消費・高齢者サービスの事業者に対して積極的に融資を行うことを奨励、誘導する。(注)
「サービス消費・高齢者介護のための再融資制度」は、2025年5月に中国人民銀行が創設した各種銀行に対する5,000億元の再融資枠で、条件は年利1.5%、期限1年、借り換え2回で、2027年末まで実施する。
- ・知的財産権や科学技術成果などの無形資産を担保とした融資サービスを拡大し、中小企業に適した金融商品を充実させる。

③新型消費の育成

- ・金融機関がソーシャルEコマースやライブストリーミングEコマースと連携し、インターネットの特性に適応したビジネスモデルの開発を指導する。
- ・金融機関が小売実店舗やEコマースプラットフォームとの連携を強化し、“ワンストップ”金融サービスを拡充するよう支援する。

④多様な消費シーンの革新

- ・“ショッピング・イン・チャイナ(購在中国)”キャンペーン活動、国際消費中心都市、歩行者専用道路(商業街)、特色ある商業街、便利な15分以内生活圏、商品市場の最適化・高度化、小売業の革新・高度化、老舗ブランドの保持と革新的発展のための金融支援を強化し、産業チェーン全体、ライフサイクル全体にわたる金融サービスを提供する。

(執筆者連絡先)

三菱UFJリサーチ&コンサルティング

E-mail: r-ikegami@murc.jp ホームページ: <https://www.murc.jp>

主要経済指標の推移

三菱 UFJ 銀行
トランザクションバンキング部

項目	単位	2024年		2025年										
		12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	
国内総生産(GDP)	前年同期比%			(1-3月) 5.4			(4-6月) 5.2			(7-9月) 4.8			-	-
固定資産投資*	前年同期比%	3.2	-	4.1	4.2	4.0	3.7	2.8	1.6	0.5	▲ 0.5	▲ 1.7	▲ 2.6	
第一次産業	前年同期比%	2.6	-	12.2	16.0	13.2	8.4	6.5	5.6	5.5	4.6	2.9	2.7	
第二次産業	前年同期比%	12.0	-	11.4	11.9	11.7	11.4	10.2	8.9	7.6	6.3	4.8	3.9	
第三次産業	前年同期比%	▲ 1.1	-	0.7	0.1	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 1.1	▲ 2.3	▲ 3.4	▲ 4.3	▲ 5.3	▲ 6.3	
工業生産 (付加価値ベース)**	前年同月比%	6.2	-	5.9	7.7	6.1	5.8	6.8	5.7	5.2	6.5	4.9	4.8	
社会消費財 小売総額***	前年同月比%	3.7	-	4.0	5.9	5.1	6.4	4.8	3.7	3.4	3.0	2.9	1.3	
消費者物価上昇率 (CPI)	前年同月比%	0.1	0.5	▲ 0.7	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	0.1	0.0	▲ 0.4	▲ 0.3	0.2	0.7	
工業生産者 出荷価格(PPI)	前年同月比%	▲ 2.3	▲ 2.3	▲ 2.2	▲ 2.5	▲ 2.7	▲ 3.3	▲ 3.6	▲ 3.6	▲ 2.9	▲ 2.3	▲ 2.1	▲ 2.2	
輸出***	億ドル	3,356.3	-	5,399.4	3,139.1	3,156.9	3,161.0	3,251.8	3,217.8	3,218.1	3,285.7	3,053.5	3,303.5	
	前年同月比%	10.7	-	2.3	12.4	8.1	4.8	5.8	7.2	4.4	8.3	▲ 1.1	5.9	
輸入***	億ドル	2,307.9	-	3,694.3	2,112.7	2,195.1	2,128.8	2,104.1	2,235.4	2,194.8	2,381.2	2,152.8	2,186.7	
	前年同月比%	1.0	-	▲ 8.4	▲ 4.3	▲ 0.2	▲ 3.4	1.1	4.1	1.3	7.4	1.0	1.9	
貿易収支***	億ドル	1048.4	-	1,705.2	1,026.4	961.8	1,032.2	1,147.7	982.4	1,023.3	904.5	900.7	1,116.8	
対内直接投資 (実行ベース)* ^(注)	億元	8,262.5	975.9	1,712.1	2,692.3	3,207.8	3,581.9	4,232.3	4,673.4	5,065.8	5,737.5	6,219.3	6,931.8	
	前年同期比%	▲ 27.1	▲ 13.4	▲ 20.4	▲ 10.8	▲ 10.9	▲ 13.2	▲ 15.2	▲ 13.4	▲ 12.7	▲ 10.4	▲ 10.3	▲ 7.5	
外貨準備高	億ドル	32,024	32,090	32,272	32,407	32,817	32,853	33,174	32,922	33,222	33,387	33,433	33,464	
都市部調査失業率	%	5.1	5.2	5.4	5.2	5.1	5.0	5.0	5.2	5.3	5.2	5.1	5.1	
国内自動車 販売台数	万台	348.9	242.3	212.9	291.5	259.0	268.6	290.4	259.3	285.7	322.6	332.2	342.9	
	前年同月比%	10.5	▲ 0.6	34.4	8.2	9.8	11.2	13.8	14.7	16.4	14.9	8.8	3.4	
購買担当者指数 (PMI)	製造業	50.1	49.1	50.2	50.5	49.0	49.5	49.7	49.3	49.4	49.8	49.0	49.2	
	非製造業	52.2	50.2	50.4	50.8	50.4	50.3	50.5	50.1	50.3	50.0	50.1	49.5	

* : 年初からの累計ベース。

** : 2月は1-2月の累計ベース。独立会計の国有企业と年間販売額2,000万元以上の非国有企业を対象。

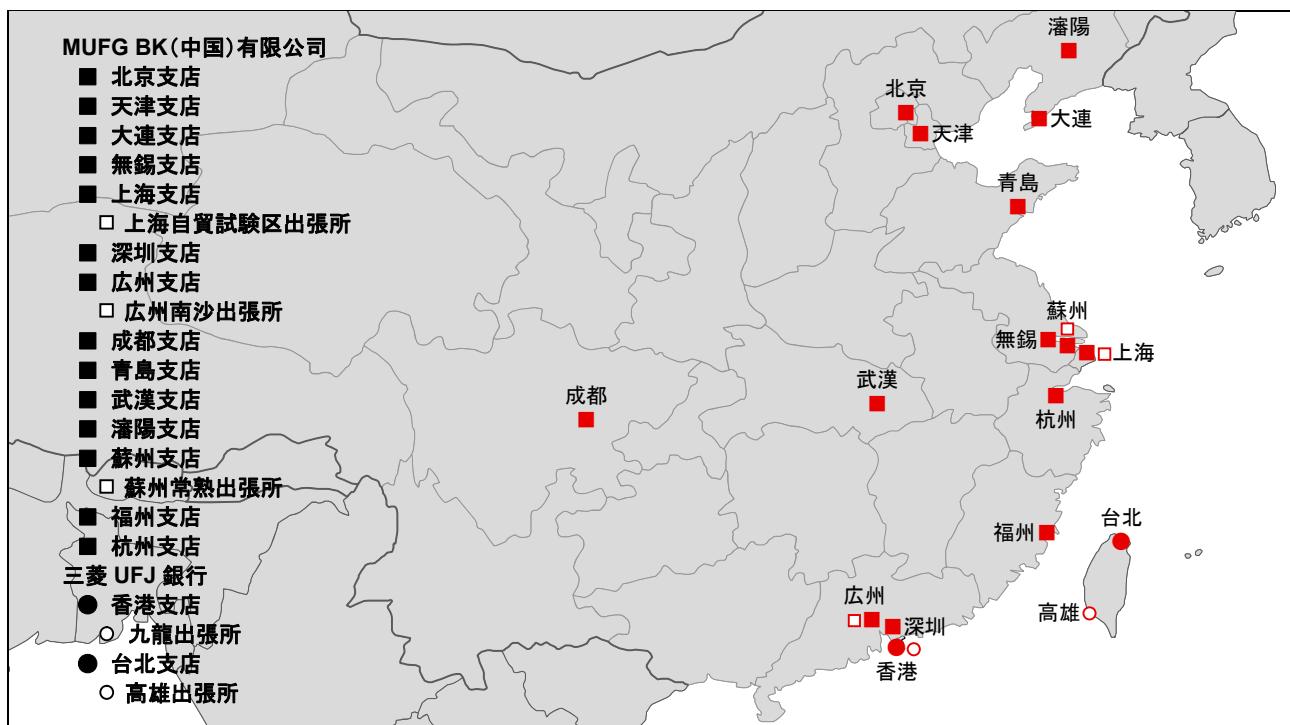
*** : 2月は1-2月の累計ベース。

(注) 金融業を含む数値となる。

(出所) 国家統計局等の公表データを基に三菱 UFJ 銀行 トランザクションバンキング部作成。

MUFG BK 中国月報(2026年1月号)

MUFG 中国ビジネス・ネットワーク



MUFG バンク(中国)有限公司

拠 点	住 所	電 話
北京支店	北京市朝陽区東三環北路5号 北京発展大廈2階	86-10-6590-8888
天津支店	天津市南京路75号 天津国際大廈21階	86-22-2311-0088
大連支店	大連市西崗区中山路147号 申貿大廈11階	86-411-8360-6000
無錫支店	無錫市梁溪区人民中路139号無錫恒隆広場オフィス2座33階 3301-3308ユニット	86-510-8521-1818
上海支店 上海自貿試驗区出張所	上海市浦東新区海陽西路399号前灘時代広場16階-1601、1602、1604单元 上海市浦東新区海陽西路399号前灘時代広場16階-1603单元	86-21-6888-1666 86-21-6888-1666
深圳支店	深圳市前海深港現代サービス業協力区7-01 前海嘉里商務中心T2 18階	86-755-8256-0808
広州支店 広州南沙出張所	広州市珠江新城華夏路8号 合景国際金融広場24階 広州市南沙区港前大道南162号広州南沙香港中華総商会大厦 805、806号	86-20-8550-6688 86-20-3909-9088
成都支店	成都市錦江区東大路577号1棟2单元18階1802-04室	86-28-8671-7666
青島支店	青島市市南区香港中路61号乙 遠洋大廈20階	86-532-8092-9888
武漢支店	湖北省武漢市江岸区中山大道1628号 企業中心5号2008室	86-27-8220-0888
潘陽支店	遼寧省潘陽市和平区青年大街286号 華潤大廈20階2002室	86-24-8398-7888
蘇州支店 蘇州常熟出張所	江蘇省蘇州市蘇州工業園区蘇州大道東289号広融大廈15階 江蘇省常熟市常熟高新技术開発区黃浦江路289号臨湖商業中心項目弁公樓【2902-A】单元	86-512-3333-3030 86-512-5151-3030
福州支店	福建省福州市台江区江濱中大道363号 華班大廈5階01、02、03、10、11、12号	86-591-3810-3777
杭州支店	浙江省杭州市下城区延安路385号杭州嘉里中心2幢10階1002、1003、1004号	86-571-8792-8080

三菱UFJ銀行

香港支店 九龍出張所	8F AIA Central, 1 Connaught Road, Central, Hong Kong 18/F & 19/F, Airside, No.2 Concorde Road, Kai Tak, Kowloon, Hong Kong	852-2823-6666 852-2823-6666
台北支店 高雄出張所	台湾台北市民生東路3段109号 聯邦企業大廈8階・9階 台湾高雄市前鎮区成功二路88号4階	886-2-2514-0598 886-7-332-1881

【本邦におけるご照会先】

トランザクションバンキング部

東京:050-3612-0891(代表) 大阪:06-6206-8434(代表) 名古屋:052-211-0650(代表)

発行:三菱UFJ銀行 トランザクションバンキング部

編集:三菱UFJリサーチ&コンサルティング 国際情報営業部

- ・本資料は情報提供を唯一の目的としたものであり、金融商品の売買や投資などの勧誘を目的としたものではありません。本資料の中に銀行取引や同取引に関連する記載がある場合、弊行がそれらの取引を応諾したこと、またそれらの取引の実行を推奨することを意味するものではなく、それらの取引の妥当性や、適法性等について保証するものではありません。
- ・本資料の記述は弊行内で作成したものを含め弊行の統一された考え方を表明したものではありません。
- ・本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。最終判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。本資料に基づく投資決定、経営上の判断、その他全ての行為によって如何なる損害を受けた場合にも、弊行ならびに原資料提供者は一切の責任を負いません。実際の適用につきましては、別途、公認会計士、税理士、弁護士にご確認いただきますようお願いいたします。
- ・本資料の知的財産権は全て原資料提供者または株式会社三菱UFJ銀行に帰属します。本資料の本文の一部または全部について、第三者への開示および、複製、販売、その他如何なる方法においても、第三者への提供を禁じます。
- ・本資料の内容は予告なく変更される場合があります。